

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農業経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	宮本 亮
事業群名	① 農林業における新規就農・就業者の増大	事業群関係課(室)	林政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)					(取組項目)					
<p>地域全体で就農・就業希望者を受け入れるための態勢整備、初期投資等のリスク軽減や就農前後の所得確保対策、法人等における計画的な雇用就業者の確保・育成への取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ産地の受入態勢や住居等の生活情報を発信することにより、就農・就業希望者を地域に呼び込む仕組みを強化します。</p>					<p>i) 産地や地域を支える新規自営就農者、新規雇用就業者の確保・育成 ii) 農家子弟の多い農高生等の就農意欲喚起 iii) 地域林業、木材産業の振興のための林業労働力の確保</p>					
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)	目標値①	/	523人/年 (523)	523人/年 (1,046)	523人/年 (1,569)	523人/年 (2,092)	523人/年 (2,615)		523人/年 (累計:2,615人) (H32)
		実績値②	297/年 (H22-26平均)	525人/年	587人/年	/	/	/		進捗状況
	②/①	/	100%	112%	/	/	/	順調		
									<p>平成28年度から32年度までの間、新規自営就農者を250人/年、新規雇用就業者250人/年を確保することを目標として、就農相談会の開催、就農相談員の設置等の就農相談体制の整備をはじめ、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施や農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)による就農前後期間の支援等による就農希望者の確保・育成等に取り組んできた結果、新規自営就農者を243人、新規雇用就業者を321人を確保した。</p> <p>しかしながら、今後、高齢農業者のリタイアが更に加速化すると見込まれ、産地の維持・拡大を図るためには、新規就農者の更なる確保に加え、規模拡大した法人等での雇用就業者についても確保していく必要がある。</p> <p>林業関係では、新規雇用就業者23人/年及び林業専業作業員の総数を356人(H29年度)確保することを目標として、各林業事業体に対する雇用管理の改善や、林業へ参入希望の事業体に対する林業参入研修の実施等による就業支援を行った結果、新規雇用就業者は、目標どおりの23人を確保できたが、林業専業作業員の総数については、退職者が想定を上回る45人となったことにより、330人の実績に留まったことから、今以上に若齢の就業者確保が必要である。</p>	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
所管課(室)名															
1	取組項目 i	新規就農者確保対策費	H28-32	609,637	700	16,084	新規就農者	新規自営就農者・新規雇用就業者500人/年を確保するため、地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ産地の受入態勢や住居等生活情報を発信することにより就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化した。	活動指標	受入団体等登録制度における登録団体数(団体)	177	200	112%	県内外における就農相談会の開催、1年間の実践的な研修、農業次世代人材投資資金の活用等による就農前後期間の支援、就農後5年間のフォローアップ活動、本県独自の取組である「受入団体等登録制度」に取り組み、平成29年度は新規自営就農者を243人及び新規雇用就業者を321人確保した。	○
				452,224							8,872	16,092	221		
		550,938		17,975	15,992	250									
		農業経営課									500	502	100%		
											500	564	112%		
2	取組項目 ii	地域循環型人材育成システム構築事業費	H28-32	6,363	3,472	8,042	農高・農大生 青年農業者 農業士等	農業高校生等の就農意欲を喚起する取組を実施するとともに、就農後の青年農業者に対する組織活動等の支援を実施した。	活動指標	農業人材育成運営検討会の開催(回)	2	1	50%	農業に興味がある高校生、大学生、一般社会人に対する3泊4日の農業就業体験(インターンシップ)を実施するとともに、県段階で農業系5校合同研修会の開催、各農業高校で就農ガイダンス等を開催し就農意欲の喚起を図り、県下農業高校で就農及び就農目的に進学・研修者48人を確保したが、前年度より16人少なかった。	○
				3,086							2,506	8,046	2		
				6,018	3,472	7,996					2				
		農業経営課									133	166	124%		
											166	126	75%		
											177				
3	取組項目 iii	ながさき森林づくり担い手対策事業費	H6-32	56,461	6,496	7,238	林業事業体 新規参入希望事業体等	現場指導者研修等の各種研修の実施、労働安全衛生対策、社会保険制度加入促進助成等を行い、既存の林業事業体の雇用管理の改善について支援した。加えて、林業への参入を希望する異業種の事業体に対しても、林業参入に向けた研修を実施する等、林業への就業支援を行った。	活動指標	研修受講者等(人)	100	373	373%	各林業事業体に対する雇用管理の改善や、新規参入者に対する技術研修の実施等により、目標どおりの23人が新たに就業し、労働力の確保に寄与したものの、想定に近い45人の退職者の影響があり、林業専門作業員の総数は、昨年度より22名減の330人に留まった。	○
				40,481							4,429	7,241	100		
				47,799	1,056	7,196					234				
		林政課									355	352	99%		
											356	330	92%		
											357				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 産地や地域を支える新規自営就農者、新規雇用就業者の確保・育成

- ・就農相談センターのホームページの充実を図るとともに、都市部に居ながらも本県の就農をイメージできる就農シミュレーター(経営モデル)を作成し本県の魅力の発信に努めた。また、振興局段階においては、市町・JA等関係機関や生産部会と連携して就農希望者に対する先進農家等での技術習得や就農後5年間のフォローアップ活動等を通じ農業の担い手の確保・育成に努めた。新規自営就農者については、各種施策の効果の発現によりこれまで最高の243人を確保した。本県の新規自営就農者については、農家子弟の割合は7割以上と高いのが特徴であり、生産部会や地域の担い手、市町・JA等と連携して県外や他産業に従事している農家子弟の後継者候補を就農者として確保していく必要がある。新規雇用就業者については321人を確保できた。
- ・引き続き、地域での就農をより詳細にイメージできるように、地域段階においても就農シミュレーターを更に充実し、就農希望者の興味を高めるとともに、全国の都市部で就農相談会の開催、各市町と連携した相談体制の整備、県外に住む農家出身の後継者候補に対して就農情報を提供するなど県内での就農を促進する。

ii) 農家子弟の多い農高生等の就農意欲喚起

- ・就農意欲の喚起に結びつけるため、県内5校(大村城南高含む)の農高生を対象に優良農家の先進地視察や農業法人の仕事について理解を深める取組等を実施し、就農した人17人、就農目的に進学・研修した人31人の合計48人を確保したが、前年度より16人少なくなった。減少要因として、年次による変動もあるが、平成28年度は専業農家出身の入学者数が多かったが、本年度は少なかったことが影響したと考えられる。そこで、中学校から農業高校への進学者を増やし、その後、農高や農大でしっかり就農意欲を喚起することで就農者を増やすことにつなげていきたいと考えている。
- ・農業就業体験参加者は11人であり、そのうち5人が就農に対して高い関心を示している。
- ・平成29年度の新規就農者数は243人であり、うち農家出身が173人(71%)と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者40人、Uターン就農者134人、新規参入者69人となっている。新規学卒者の就農意欲を喚起するため、引き続き、先進農家や優良産地の視察、就農ガイダンスを開催するなど継続した取り組みにより就農への動機付けを図り、人材を地域に留めていく。

iii) 地域林業、木材産業の振興のための林業労働力の確保

- ・新たに23人の林業専業作業員が参入し、目標とする新規労働力の確保はできた一方で、作業員の高齢化が進み、想定を上回る退職者が生じた。今後も退職者数が増えていくことが予想されるため、今まで以上に意欲ある若手林業者の確保が必要である。
- ・口コミ紹介やハローワーク等で募集しているが意欲ある若手林業者の確保が十分にはできず、地場の新卒者等の若手就業促進と地域外からの意欲ある若手雇用の呼び込みが必要である。
- ・既存の体験型研修制度(緑の雇用トライアル)では、3ヶ月の体験期間と長く、参加し難い状況であるため、林業就業に興味を持っている方が短期間で気軽に林業を体験できる試験的なシステムが必要である。
- ・既存の研修等では質の高い技術を習得できるが、長い研修期間と資格取得にかかる費用が必要であり、事業体・個人ともに負担が軽減される研修制度も必要である。
- ・労働者一人あたりの生産性と安全性を高めるためには、森林作業現場指導者の能力向上と意識啓発が必要であり、OJT安全教育を強化する必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	新規就農者確保対策費	－	－	新規就農者数は増加傾向にあるが、農家数の減少、高齢化している現状や雇用型経営体の増加を加味すると毎年500人更なる就農者・就業者の確保が必要であり、平成31年度においても引き続き本事業を継続し新規自営就農者・新規雇用就業者の確保・育成に取り組む。	現状維持
2	取組項目 ii	地域循環型人材育成システム構築事業費	－	②	若者を県内にとどめるため、農業高校生を対象に就農意欲の喚起に引き続き取り組んでいきたいと考えているが、目標とする確保人数に届いていない状況となっている。そのため、平成29年度に農業高校生の就農意欲を高める目的に学校長や自営指導教員等からなる「長崎県農業系高等学校後継者育成連絡協議会」を核に農業団体や県との連携を密にし、これまで取組んでいない中学生に対して農業への関心を高め、農業高校を選択してもらうような働きかけを行い、就農者の確保につなげていく。	改善
3	取組項目 iii	ながさき森林づくり担い手対策事業費	雇用管理の改善や林業の就業支援、林業参入研修、高校生等に対する林業体験や説明会等での就業促進の支援に加えて、森林作業現場指導者に対する労働安全や生産性向上指導の研修等による森林施業の核となる人材育成の強化を図った。 また、平成31年度から始まる新たな森林管理システムによる森林整備量の増に対応できる技術者の確保と育成に取り組んだ。	②	平成31年度からは、現在、経営管理が行われていない森林も含めて、市町が中心となって全ての森林の施業、管理に取り組む新たな森林管理システムが開始される。今後の森林整備量の増加に対応できる技術者の確保は急務であり、森林管理の中心である市町や関係団体と連携を強化するとともに、林業系に限らない地元高校等教育機関や異業種ならびに移住等の担当部局との関係を強化することで、森林施業の核となる林業専門作業員の更なる確保に努める。また、生産性向上のための研修のメニューを強化、実施することで育成と併せて定着促進にも取り組む。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しできているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点